

平成25年
第1回臨時会
第2回定例会

新議会の構成が決まりました

—中山議長・佐脇副議長を選出—



稲城の自然環境を活かした
野外活動やレクリエーション活動
ができる青少年健全育成施設
稲城ふれあいの森

第1回臨時会の概要

市議会は、平成25年第1回臨時会を5月15日に開催しました。

この臨時会では、正副議長選挙や常任・議会運営委員の選任、農業委員会委員の推薦

多摩川衛生組合、東京都三市収益事業組合、南多摩斎場組合、東京たま広域資源循環組合、稲城・府中墓苑組合の各

議会議員選挙などを行うとともに、専決処分2件、監査委員の選任と議員から提出された1件の議案を審議し、い

第2回定例会の概要

これも承認・同意・原案可決しました。

紙面の紹介

- 紙面の紹介
- 新議会構成、臨時会・定例会の議案内容・・・2P
- 常任・議会運営・特別委員会の審査状況・・・3P
- 一般質問（17人）・・・4P～7P
- 議案議決結果（党派別、議員別）、陳情の結果・・・8P

正副議長就任あいさつ



議長 中山けんじ



副議長 佐脇ひろし

このたび私どもは、5月15日に招集された平成25年第1回臨時会において、市議会議長並びに副議長に就任いたしました。私たちはその使命と職責の重大さを痛感し、誠心誠意、公正かつ円滑な議会運営に努力してまいりたい所存でございます。市の行政運営は、いまだ厳しく、多くの取り組むべき課題を抱えております。

そのような状況の中で、南武線連続立体交差事業や、新たに開設したオーエンス健康プラザなどのまちづくりが着実に進展しております。

一方、防災・減災対策の強化、教育と子育て支援の充実、農業・商工業の振興、医療体制の整備、環境の保全など課題や市民ニーズは多様化しており、議会に対する市民の期待も大きいものがございます。今後とも、議決機関としての責務を十分に認識し、市民生活発展のため、活力あるまちづくりに一層の努力をまいりませうので、市民の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます、就任のあいさつといたします。

議会日誌

日	内容
4月17日	建設環境委員会 代表者会議
4月18日	福祉文教委員会 代表者会議
4月26日	代表者会議
5月2日	代表者会議
5月8日	議会運営委員会 代表者会議
5月15日	臨時会本会議
5月27日	議案説明質疑討論採決
6月7日	本会議
6月7日	行政報告、議案説明
6月11日	本会議
6月27日	議案質疑、付託、陳情付託
6月29日	補正予算質疑、補正予算特別委員会設置、付託
6月31日	補正予算特別委員会 本会議
12月12日	一般質問
12月13日	本会議
13月13日	一般質問
14月14日	議会運営委員会 本会議
14月14日	一般質問
17月17日	本会議
18月18日	一般質問
19月19日	補正予算特別委員会
20月20日	総務委員会
21月21日	福祉文教委員会
24月24日	建設環境委員会
28月28日	議員定数調査特別委員会 議会運営委員会 本会議

新議会構成で

スタート

第1回臨時会

市議会は、平成25年第一回臨時会を5月15日に開催し、議長・副議長選挙や任期満了となった常任・議会運営委員の選任、農業委員会委員の推薦、一部事務組合議会議員の選挙、監査委員の選任など、議会構成を決定し、新しいスタートを切りました。

議長・副議長選挙

今臨時会で行われた正副議長選挙は、田中繁夫議長と佐脇ひろし副議長の辞任に伴うものです。

常任・議会運営委員を改選

市議会は、総務委員会・福祉文教委員会・建設環境委員会の3つの常任委員会及び議会運営委員会を設置しています。今臨時会では、任期満了に伴い、新たな委員を議長の指名により選任し、各委員会において正副委員長を選任しました。なお、議長は総務委員会委員及び議員定数調査特別委員会委員を辞職しています。各委員会委員は次のとおりです。

副議長選挙は、投票の結果、佐脇ひろし議員十七票、岡田まなぶ議員二票、大久保もりひさ議員一票、無効二票で、佐脇ひろし議員が当選しました。(◎委員長 ○副委員長)

監査委員に

原田 悦夫氏

市議会は5月15日の本会議で、議会選出監査委員の北浜けんいち氏の辞任に伴い、後任に原田悦夫氏を選任することに同意しました。

農業委員会委員に

田中 繁夫氏

市議会は5月15日の本会議で、農業委員会委員の原島茂氏の辞任に伴い、後任に田中繁夫氏の推薦を議決しました。

建設環境委員会 (定数7人)

- 井川 まちこ
田中 繁夫
○北浜 けんいち
○岡田 まなぶ
梶浦 みさこ
川島 やすゆき
坂田 たけふみ
鈴木 誠
つのだ 寛美

議会運営委員会 (定数7人)

- 原島 茂
○梶浦 みさこ
遠藤 くに子
渡辺 たつや
渡辺 力
中田 中
井川 まちこ

その他改選した各種委員

- 多摩川衛生組合協議会議員 遠藤 くに子
伊藤 ちか子
井川 まちこ
北浜 けんいち
東京都三市収益事業組合協議会議員 鈴木 誠
佐脇 ひろし
原島 茂

- 南多摩斎場組合協議会議員 渡辺 たつや
田中 繁夫
東京たま広域資源循環組合協議会議員 中村 みほこ
稲城・府中墓苑組合協議会議員 川島 やすゆき
大久保 もりひさ
原田 悦夫

- 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会構成員
○無所属の会(4人)
つのだ 寛美

促進協議会委員 (第1委員会) つのだ 寛美

- 中山 けんじ
渡辺 たつや
岩 佑 ゆきひろ
伊藤 ちか子
○日本共産党(2人)
代表 岡田 まなぶ
遠藤 くに子

土地開発公社評議員

- 岡田 まなぶ
梶浦 みさこ
川島 やすゆき
中田 中
井川 まちこ

民生委員推薦会委員

- 中山 けんじ
渡辺 たつや

国民健康保険運営協議会委員

- 北浜 けんいち
岡田 まなぶ
交通安全対策協議会委員 北浜 けんいち

- 市議会の会派構成が一部変更になりました。変更後(平成25年5月16日現在)の会派構成は次のとおりです。
○新政会(6人)
代表 原島 茂
田中 繁夫
原田 悦夫
北浜 けんいち
渡辺 力
坂田 たけふみ

第2回定例会

市税条例の一部を改正

主な内容は、平成26年度から平成50年度までの各年度分に限り、所得税に復興特別所得税率が加算されることに伴い、ふるさと寄附金の特例控除額について調整措置を講じること、延滞金の割合について、各年の特例基準割合(国内銀行の貸出約定平均金利(新規・短期)の前々年10月から前年9月における平均に、1%の割合を加算した場合)が年7.3%に満たない場合には、その年中においては、年14.6%の割合にあつては当該年における特例基準割合に年7.3%を加算した場合に、納期限後1か月以内のものにあつては特例基準割合に年1%を加算した場合(当該加算した場合)が年7.3%を超える場合には、法人市民税において申告期限の延長が適用されている

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

東京都人事委員会は、民間企業においては、厳しい経済状況の中、人材の有効活用及び総人件費管理の観点などから能力及び業績を給与水準及び給与制度に反映させてきており、特に職責の重い管理職の給与に関しては、より職責、役割及び業績を重視する傾向が見られる旨を報告し、給与構造及び給与制度の改革を更に推し進めるため、管理職の給与制度を見直すべきとの勧告を平成24年10月に行っており、この趣旨に沿った給与制度の見直しを実施するものです。改正の主な内容は、部長職の職員(医療職給料表(1)の適用者を除く)は、前年の成績が上位以上となる場合にのみ昇給するものとする、行政職給料表(1)の6級、医療職給料表(1)の3級、医療職給料表(2)の6級、医療職給料表(3)の6級及び消防職給料表の6級の適用を受ける職員への扶養手当を廃止することなどです。この条例は、平成25年7月1日から施行されました。

梯子消防自動車の買入れ

中高層建物火災における人命救助活動などに重要な役割を持つ梯子消防自動車1台を買入れることについて議決しました。落札金額に消費税及び地方消費税を加えた1億5949万5千円で仮契約を締結しており、納期限は平成25年12月3日となっています。

補正予算可決

市議会は、一般会計補正予算(第1号・第2号)を6月28日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。今回の補正は、歳入歳出予算からそれぞれ1157万7千円を減額し、総額を308億7842万3千円とするものです。補正の主な内容は、市議会議員共済会に対する給付費負担金の増額、生活保護基準額などの改正に伴う生活保護システム等の改修に係る委託料の計上及び生活保護費などの減額、国の補助金を活用し、JIALERTの情報を稲城市メール配信サービス及び緊急速報メールで自動配信するための機器の整備などに係る委託料の計上、理科教育指導力向上事業が理数フロンティア校事業へ制度移行したことに伴う理科教育指導力向上事業に係る経費の減額及び理数フロンティア校交付金の計上、東京都から平成25年度の推進校として指定を受けたこと

地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正

多摩都市計画小平尾地区地区計画の都市計画決定に伴い改正を行うものです。改正の内容は、建築物に係る制限を受ける地区整備計画区域に、多摩都市計画小平尾地区地区整備計画区域を加えるものです。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けしております。ご家族やお知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら、議会事務局までご連絡ください。

委員会の審査から

平成25年第1回定例会終了後から平成25年第2回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案4件と陳情2件を審査しました。

稲城市市税条例の一部を改正する条例は3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 延滞金の割合等の特例が改定された背景と内容は。

答 昨今の金利の低下に伴うもの。特例基準割合が7・3%を超えない場合、最初の1カ月は特例基準割合に1%を足した割合に、1カ月を超えた分は7・3%を足した割合になる。

問 今回の改正に該当する東日本大震災の被災者は、稲城市にいますか。

答 市内の被災者は、現在26世帯57人と把握しているが、この条例の適用を受けるかは把握していない。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例は、1件の質疑があり、次のとおりです。

問 制度改正の内容と趣旨は。

答 東京都人事委員会の勧告に沿って、部長職の給料表を職責に応じた給料表に改めるものである。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市行政財産使用料条例の一部を改正する条例は、質疑、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

梯子消防自動車の買入れについては、7件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 今回購入する梯子消防自動車は、市内で一番高いマンションの高さに対応できるのか。

答 一番高いマンションは22階建てで、梯子消防自動車は11階ぐらいまで届くので、そこから、消防隊員が屋内に進入し、消火・救出をする。特徴は。

問 狭い場所での走行性・機動力が高い、制振装置の性能が高い、梯子の操作が楽にできる、バスケットに4人乗れることである。

問 現行の車両の処分費用は、車両を新しくする理由は。

答 廃棄費用も含めた契約をする。廃棄ガス処理装置がつかないことが判明し、更新する必要がある。

梯子消防自動車の選択に当たっては、稲城市の実情を十分検討したか。もう少し競争原理が働くような入札であってよかったです。

問 稲城市内で最も有効に活用できる35メートルの梯子のものを選定した。登録業者3社で競争入札した。

問 梯子消防自動車で放水活動はできるのか。屋内消火栓は使わないのか。

答 梯子車には、放水機能がある。屋内消火栓は、消防隊が到着するまで住民が使用する。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

「消費税増税の中止を求める意見書の提出」を求める陳情書は、同様の陳情が2件提出され、一括議題とし、5件の質疑がありました。主なものは、次のとおりです。

問 消費税とは何か。法律が施行された場合、市に還元されるのか。

答 消費税は、国税である消費税と、都道府県と市町村の税になる地方消費税を合わせて言うことが多く、譲渡割と貨物割で構成されている。市の収入となり、社会保障の目的に使う。

問 軽減税率についての意見や苦情は寄せられているか。

答 意見や苦情は届いていない。増税分は、福祉目的に充てる。

討論は反対、賛成がそれぞれ1件あり、反対は、社会保障制度の維持を優先に考えれば、増税中止にはならず、地域経済も破壊されるとは言い切れないので、国に増税の中

止を求める必要性は低いと考え、反対する。賛成は、一人一人の生活をフォローするような社会保障制度を提示することが必要で、増税分を社会保障に使うと云うが、その言いが、今までも、そのように使われてこなかった。決まっていなかった。決まっていなくても無理があるので、今値上げをするのはいかがかと思ひ、賛成する。というものでした。

建設環境委員会

議案1件を審査しました。

稲城市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例は8件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 上平尾地区の地区計画の現在の進捗状況と今後は。

答 坂浜平尾線の道路築造や沿道の宅地造成、本年3月に処分した保留地48区画の建築物の建築に入っている。今後は、適正な指導をし、よりよいまちを作りたい。

福祉文教委員会

議案2件を審査しました。

稲城市高齢者住宅条例の一部を改正する条例は、質疑、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

稲城市介護保険条例の一部を改正する条例は、質疑、討論はなく、採決の結果、挙手全員で、原案のとおり可決されました。

問 沿道地区に建ててはならない建築物として、ガソリンスタンドも含まれるか。消防署分署をつくるとしたら、ガソリンなどを貯蔵する施設はつくれないのか。

答 ガソリンスタンドやボーンベの貯蔵庫も含まれる。貯蔵する規模に鑑みて対応する。

問 上平尾の地区計画区域内のすでに居住している部分も、地区計画の基準が適用されるのか。住民は納得しているのか。

答 既存の住宅を確認して基準を定めた。地元住民に対しては、説明会を行っており、納得していただいたと考える。

となつている。景観にも配慮したまちづくりを目指す。

問 今後も市民の意見を聞く機会はあるのか。

答 そのような機会を設け、意見を反映させて地区計画制度をつくっていききたい。

問 沿道地区Bについて、5項目の建築制限だけで、地域住民の要望するまちづくりを実現できるのか。

答 今回の地区計画は、第2種中高層住宅専用地域内に建てられない建築物をさらに制限したもので、沿道利用にあまり適さない建築物だけを制限している。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、稲城市の環境、平成25年度都市建設部主要事業、稲城市橋梁長寿命化修繕計画、稲城市地域公共交通検討協議会の開催状況、市立公園の指定管理者の指定、稲城市・府中墓苑組合の墓地・メモリアルホール整備実施設計の概要等、(仮称)第二次稲城市一般廃棄物処理基本計画(素案)、特定所管事務調査事項の追加について調査しました。

問 国庫補助金として1230万円、残りの30万円は補助対象外なので、一般財源を充当している。この部分がなると、メール配信ができない。

答 国庫補助金として1230万円、残りの30万円は補助対象外なので、一般財源を充当している。この部分がなると、メール配信ができない。

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営について調査しました。

補正予算特別委員会

議案2件を審査しました。

平成25年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)及び、平成25年度東京都稲城市一般会計補正予算(第2号)

は、一括審査し、17件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 生活保護基準の改正の経過と内容は。実態に合っていないと思うが、市の考えは。

答 3月末に東京都からの説明を受け、今回補正する。3年間で10%を限度とする単価の見直し、勤労控除の見直しなどで、物価や消費税の動向を踏まえた改正が、国で検討されると考える。

問 生活保護基準の過去5年間の状況と対応は。減額の積算は。

答 8年から9年据え置きされており、今回、平成20年以降の物価の変動、地域間の状況、消費の動向などを勘案して定められた。積算では、一人当たり生活扶助費は月額2363円、勤労控除は月額1111円の減額になる。

問 J・A・L・E・R・Tメール自動配信連携等委託1260万円の財源内訳は。国庫補助対象分だけでは、メール配信ができないのか。

答 国庫補助金として1230万円、残りの30万円は補助対象外なので、一般財源を充当している。この部分がなると、メール配信ができない。

賛成は、生活保護基準の見直しや、労務単価・資材の値上げについては、稲城市・東京都・関係団体などの意見が反映されるよう要請してもらいたいと思ひつつも、今回の補正はやむを得ないと思ひ、賛成する。というものでした。

採決の結果、いずれも挙手多数により原案のとおり可決されました。

議員定数調査特別委員会

稲城市議会議員の定数についての協議と視察先を決定しました。

稲城市議会議員の定数についての協議と視察先を決定しました。

市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の6月12日から4日間にわたり、17人の議員が市政について74項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

生物多様性保護に関する市の基本的姿勢と対応について



荒井議員

問 市では、生物多様性基本法に基づいて市内における生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画を平成26年度までに策定する取り組みを開始している。課題に対する基本的姿勢と対応について、市内の希少生物の現状は。

答 市全体としての実態調査による把握はしていないが、レッドデータブック東京、南山及び坂浜平尾土地区画整理事業の環境影響調査、多摩川衛生組合清掃工場建設事業の環境影響調査、駒沢学園移転事業に係る事後調査報告書などの調査資料や文献などからこの調査時点での状況と

しては、植物では、トキホコリ、カンアオイ、キカラスウリ、タマノカンアオイ、タケノコアシ、エビネ、キンラン。陸上生物では、ハイタカ、カワセミ、オオムラサキ、カヤネズミ、トウキョウサンショウウオ、カトリヤンマ、チョウゲンボウ、ギンイチモンジセセリなどが確認されている。

問 希少生物保護に関する市の基本姿勢とその対応は。

答 多様な生態系の保全を図っていく中で、市民ボランティアの協力を得ながら可能な保護に取り組んでいきたいと考える。また、対応としては、生物多様性地域戦略の策定に取り組んでいく過程や、生物多様性の確保に向けた市民意識の醸成、地域戦略の策定に向けて設立する(仮称)稲城市民生きもの会議や環境保全団体などの協力・連携を通じ、可能な取り組みを検討していきたいと考える。



絶滅の恐れのある動植物データブック (東京版)

は市内全域の生物多様性の確保に向け、多様な生態系の保全に取り組んでいく。丘陵地の希少生物の保護については、今後、地域戦略の策定などを通じ、市民・関係者の方々の意見を踏まえ、検討を図っていききたい。



樋浦議員

市営公共施設エレベーターに「イース型防災備蓄ボックス」の設置と、災害・事故時における閉じ込め防止・早期救出対策について

問 震災時における防災上重要な公共施設でのエレベーターの閉じ込め防止対策を優先的に推進し、安全性を向上させるため、エレベーター閉じ込め防止装置の設置とその機能の向上について伺う。

答 地域防災計画において、市庁舎及び消防庁舎全体が災害対策活動の拠点となっており。このため市庁舎のエレベーターについては、平成21年度に、閉じ込め防止装置である地震時等管制運転装置を設置し、震災対策の向上に努めている。

問 災害・事故などによる閉じ込め早期救出対策として、エレベーター保守管理会社の保守要員のみならず、市でも救出作業を行えるよう体制を整えるべきと考える。効率よく救出するための体制とその訓練の状況について伺う。



エレベーター内のイース型防災備蓄ボックス

答 エレベーター内に閉じ込められた際の救出体制については、総務省消防庁と社団法人日本エレベーター協会とで、閉じ込め救出活動に関する基準が示され、エレベーター会社と連携した救出体制を整えている。また、訓練については、東京都消防訓練所での特別救助技術研修やエレベーター会社の施設を活用した救出教育訓練などにより救助技術の向上に努めている。

問 市公共施設を安心して利用いただく観点から、エレベーター内に閉じ込められた場合に備えて、飲料水や食料、非常用トイレなどの防災用品を収納したイース型防災備蓄ボックスの設置は必要である。これは、椅子や物置にもなり、高齢者や妊婦などの負担軽減にもつながるため、設置についてのご意見を伺う。

答 市公共施設にあるエレベーターのうち、閉じ込め防止装置(地震時等管制運転装置)がつけられているところに対しては、イース型防災備蓄ボックスの設置は必要ないと考える。

問 日本経済は上向きに回復しつつあるといわれるが、依然、地方経済は厳しい状況にある。地域企業は納税はもろろん、雇用の確保、災害時の公的協力など大変重要な役割を果たしており、市の宝でもあるわけだが、地域企業との意見交換、各種会議や要望書ではどのような意見があり、



鈴木議員

地域企業を
守り育てる
体制について

それらを取りまとめ官民一体となって町の発展や防災力の向上のためにどのように取り組んでいくつもりなのか。

答 意見としては、補助金、発注やイベント事業への協力依頼などがある。取り組みについては、緊急経済対策や商工会支援事業を通じて地域企業の経営安定化を図り、地域の活性化につなげていきたい。防災力の向上については、地域企業の経営安定化により、資機材の提供や凍結防止剤の散布など、災害時の協力体制が構築でき防災力向上に寄与するものと考えている。

問 市の入札における公共工事の積算根拠は、建設関連資器材などが高騰や、労務単価のアップなどは国や都の積算基準に反映されているのか。市独自の調査はしたのか。

答 東京都26市で組織する東京都市建設行政協議会発行の積算基準により積算している。労務単価は前年度比で単純平均で約15・1%上昇させている。資材価格の上昇に対しても国・都は適切に対応していると考えている。国や都に準じて積算しており、市独自の調査はしていない。

問 近隣市の地域企業に配慮した入札制度について、把握状況と市の見解は。地域企業を保持・育成するために制度内容を検討する考えは。

男女雇用機会
均等法への対応



渡辺(た)議員

問 過去5年間に一般職員採用試験受験者数、採用者数を男女毎に比率も含めて伺う。

答 20年度の受験者数は男性471人で76・3%、女性146人で23・7%、採用者数は男性15人で60%、女性10人で40%、21年度の受験者数は男性567人で76・1%、女性178人で23・9%、採用者数は男性18人で66・7%、女性9人で33・3%、22年度の受験者数は男性690人で71・4%、女性276人で28・6%、採用者数は男性12人で54・5%、女性10人で45・5%、23年度の受験者数は男性642人で67・4%、女性310人で32・6%、採用者数は男性8人で42・1%、女性11人で57・9%、24年度の受験者数は男性573人で69・2%、女性255人で30・8%、採用者数は男性14人で70%、女性6人で30%。

問 稲城市の一般職員採用における女性採用の取り組みについて伺う。

答 稲城市男女共同参画、

計画「男女平等推進いなぎプラン」に基づき男女平等の理念により職員採用を行っており、試験案内に産休・育休制度が充実していること、ここ10年間に出生した職員の復職率が100%であること、男女の違による昇進の違いがないこと、男女両方の先輩職員による受検者へのメッセージなどの記載をし、雇用における男女均等な機会と待遇を説明しながら、受験を促している。

問 女性管理職登用について、今後ある程度の登用目標を持つべきと考えるが。

答 女性職員の管理職への登用についても、「男女平等推進いなぎプラン」の中に位置づけており、男女平等の理念に基づきながら、昇任の機会を均等に与えている。

問 現在、市内で検討している組織改正では、全庁的に業務を見直し、第四次稲城市長期総合計画の推進、地方分権型社会への移行、多様化する市民ニーズへの対応などが、効率的かつ機能的に対応でき、より市民にわかりやすく利用しやすい組織となるよう考えているところである。

問 昨年から権限移譲により、国や東京都から市町村にさまざまな業務がおりてきている。平成25年第1回定例会でも、新規の条例などが多く提案された。そのような中で、現在の業務量や権限移譲された業務量に対して適正な職員配置となっているのかなどの視点や、現場の職員の声を聞くことも大切と考えるが、全庁的な見直しをどのように進めているのか伺う。

答 今回の組織改正に当たっては、高橋市長が就任した直後から指示を受けており、企画部が中心となり、検討を行っている状況である。検討に当たっては、議会からの御意見や御提案も参考にして、各市調査、全課ヒアリング、所掌事務の見直しなどを行っている。また、新たな組織を進める業務についても、現場の意見を聞くために関係課と意見交換を行うなど、2年近くの時間をかけながら組織体制の構築を進めている。今回の組織改正では、ゼロベースの視点に立ち、さらなる市民サービスの向上につながるような組織を検討しているところである。

問 行政改革の観点について、今回の組織改正にどのような取り組みがあると聞いているが、どのような考え方で、組織改正に取り組んでいくのか伺う。

答 平成24年10月に東京都が策定した「東京都自転車走行空間整備推進計画」により実施していく。本計画では、自転車走行空間の整備手法の考え方が示されており、具体的には個々の路線の構造や交通状況にに応じた検討が必要であると考えている。

問 公園内の通路に自転車レーンを設けることについて、市の考えを伺う。

答 公園内の通路は、公園の出入口から、公園内の各施設を結ぶ園路として、誰もが通行できることとしているので、自転車専用レーンを設けることは考えていない。

問 歩行者の安全対策は、注意看板設置や必要な箇所への車止め設置などにより対応していきたいと考えている。



中田議員

自転車と歩行者の安全な通行路の確保について

問 自転車と歩行者の安全な通行のために、車道もしくは歩道内に自転車専用レーンを設置することについて、市の考えを伺う。

答 稲城市における自転車専用レーンの整備については、

問 自転車専用レーンを設けることについて、市内全域を対象とするのではなく、事故が多い・坂道が多いなどの必要性が高い箇所や、道幅が広いなどの実施が容易な箇所

問 自転車専用レーンを設けることについて、市内全域を対象とするのではなく、事故が多い・坂道が多いなどの必要性が高い箇所や、道幅が広いなどの実施が容易な箇所

問 自転車専用レーンを設けることについて、市内全域を対象とするのではなく、事故が多い・坂道が多いなどの必要性が高い箇所や、道幅が広いなどの実施が容易な箇所

問 自転車専用レーンを設けることについて、市内全域を対象とするのではなく、事故が多い・坂道が多いなどの必要性が高い箇所や、道幅が広いなどの実施が容易な箇所

問 自転車専用レーンを設けることについて、市内全域を対象とするのではなく、事故が多い・坂道が多いなどの必要性が高い箇所や、道幅が広いなどの実施が容易な箇所

問 自転車専用レーンを設けることについて、市内全域を対象とするのではなく、事故が多い・坂道が多いなどの必要性が高い箇所や、道幅が広いなどの実施が容易な箇所

行政改革の観点を取り入れた組織改正について



原田議員

問 平成26年4月1日施行の組織改正に向け、全庁的に取り組んでいると聞いているが、どのような考え方で、組織改正に取り組んでいくのか

問 行政改革の観点について、今回の組織改正にどのような取り組みがあると聞いているが、どのような考え方で、組織改正に取り組んでいくのか



岡田議員

保育園の待機児童解消

問 新年度の新基準と旧基準の待機児童数は、また、待機児童解消に向けた市の基本姿勢と取り組みは。

答 本年4月1日における待機児童数は、新基準で50人、旧基準で136人である。待機児童解消に向け、認可保育

問 新年度の待機児童と旧基準の待機児童数は、また、待機児童解消に向けた市の基本姿勢と取り組みは。

答 本年4月1日における待機児童数は、新基準で50人、旧基準で136人である。待機児童解消に向け、認可保育

小型家電のリサイクルについて



井川議員

問 小型家電リサイクル法が、平成25年4月1日より施行され、使用済小型電子機器などの再資源化が大きく促進されるものと期待されている。そこで、「小型家電」に対する認識について伺う。

問 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」における市町村の責務として、各市町村の特性に合わせて回収方法を選択したうえで、小型家電を分別回収し、再資源化を適正に実施し得る者に引き渡すことが定められていると認識している。

問 現在、小型家電については、品目により不燃ごみや粗大ごみとして回収しており、これらに利用されている金属などの回収については、多摩川衛生組合において、破碎処理の前と後で、鉄とアルミの分別回収をしている。分別後の焼却時に発生した主灰については、溶融処理を行い、スラグとメタルに分けており、有価売却できるメタルについては、溶融メタルや溶融ベースメタルとして回収している。

問 回収箱を設置することについて伺う。



資源として排出できる小型家電

稲城中央公園総合グラウンド周辺を利用したランニングコースの設定について



坂田議員

問 外周を利用したランニングの状況について伺う。

答 外周を利用したランニングの状況については、早朝や夜間を含めて多くの方が、

問 外周を利用したランニングの状況について伺う。

答 外周を利用したランニングの状況については、早朝や夜間を含めて多くの方が、

利用している姿が見受けられる。特に土曜日や日曜日にはより多くの方が利用されている。また、市ではこの外周を利用して、市民ロードレース大会や稲城市中学校連合ロードレース大会を行い、東京ヴェルディのトライアスロンチームも駅伝大会を行っている。

問 外周の距離表示について伺う。

答 現在、総合グラウンド外周を含んだジョギングコースを2コース設定しており、東京都のスポーツ情報ポータルサイトにも掲載されている。一つが総合グラウンド外周の625メートルのコース、もう一つが外周を含む1、300

0メートルのコースとなっている。距離表示については、スタートからゴールまでの間、100メートルと一部200メートル間隔で設置している。

問 稲城中央公園総合グラウンド周辺だけでなく、中央公園内の園路、中央公園野球場周辺、近隣の尾根幹線の歩道などを利用したランニングコースの設定について伺う。

答 市民意識調査では、スポーツを行っていない理由に「時間がない」と答える方が多いが、ランニングを初め、ジョギングやウォーキングなどのスポーツはひとりで、また身近な道路や公園で時間を問わず行え、自分のペースででき、誰もが手軽に取り組み

ることから、新たにスポーツを始めようとする方のきっかけとなる種目と考えられる。稲城中央公園やその周辺は、緑が多く、道幅もあり、トイレなども整備してあることから、快適で楽しくランニングなどを行うには適した環境のため、多くの方がランニングなどのスポーツに親しめるよう、中央公園やその周辺のコース設定については、関係部署や機関などと連携をとりながら今後検討していきたい。

問 その他、メタボリックシンドローム、防災応援協定、子育てひろば事業や乳幼児支援事業での子ども家庭支援センターにおけるあそびの広場及び出張あそびの広場事業について伺う。

者が引率して来られる場合は、利用は可能である。
問 思春期の中学生が親と一緒に行くかというとなかなか難しい。自分は施設を利用したいが、親には言えなく、結局利用しないということになりかねない。中学生が自分の身体能力を高めるためにも、午後6時以降でもひとりで体

中学生の放課後の市の体育施設及び健康プラザの利用について



北浜議員

問 中学生の健全育成のため、放課後の過ごし方は重要であるが、午後6時以降の体育施設及び健康プラザの利用には、保護者の同伴が必要とされている。改善が必要と考えるが、これらの施設の利用規定について伺う。

答 中学生の午後6時以降の健康プラザの利用について、プールは保護者同伴で利用でき、トレーニングジム・スタジオは利用できない。コミュニティふれあいセンターは毎週月・木・金曜日の午前10時から午後3時までの開所

あり、中学生の利用はない。体育施設の利用には、健全育成の観点、また、犯罪やトラブルに巻き込まれることを防止するため、保護者の同伴が必要である。
問 中学生を持つ親からは、子どもが部活の休みの日に自主トレのために健康プラザのプールや体育施設に行ったら断られたという事例を聞いています。市民からは、もう中学生であり自立しているのだからひとりでいいのではという意見もある。中学生の健全育成のためにも重要であると考えているが、市の見解は。



オーエンス健康プラザ内のプール

答 体育施設及び健康プラザは、中学生の健全育成の観点や行き帰りの安全性の確保の観点から、年齢的な制限を設けて保護者同伴ということに、利用に関する配慮をしている。保護者の範囲については16歳以上の方を想定しており、兄弟あるいは近所の責任

者が引率して来られる場合は、利用は可能である。
問 思春期の中学生が親と一緒に行くかというとなかなか難しい。自分は施設を利用したいが、親には言えなく、結局利用しないということになりかねない。中学生が自分の身体能力を高めるためにも、午後6時以降でもひとりで体

育施設及び健康プラザを利用できるよう保護者同伴の規定を再検討する考えはあるか。
答 中学生の午後6時以降の単独での利用は、青少年健全育成の観点や安全の確保の点からも好ましくないと考えている。保護者同伴の規定については、理解いただきたい。(その他、市の広報の配布)

このたび、東長沼自治会自主防災組織が東京消防隣組に認定され、また、平尾地区が地域防災力向上モデル地区に決定された。このことが稲城市の広報に掲載されたことは、稲城市にとっても喜ばしいことであり、地域活動が評価され、ますます期待されることでもある。ぜひとも、稲城市の他地区の自主防災組織の方々にも、取り組まれた内容やノウハウなど、皆が集う自主防災組織本部長会で活動報告していただき、周知を願うところであるが、市の見解を伺う。
答 防災力の強化は必要不可欠である。いろいろな手法

長峰社の四番街災害発生時における助け合いアンケートについて



つじ議員

問 アンケートや名簿の提出は、自助・共助の中で実施されることが肝要だと考えており、アンケートの内容や集計方法など技術的な面で協力できるものと考えている。市における今後の取り組みは。
答 市としては、公助として要援護者の情報を本人の了解を得て、民生委員や協力いただける自主防災組織などへ提供し、災害時の救助・救護活動に生かせるように努めている。

今後この制度が自主防災組織などで活用されるように努めていく。
問 災害発生時における助け合いアンケートは、自助・共助における一つのツールだと考える。自主防災組織の向上は、人と人とのつながりの強化だと認識している。また市民と行政とのつながりも大切だと実感しており、地域と地域をつなぐパイプ役としても重要と考えている。
問 就学前児童と小学校低学年児童の保護者全員を対象とするアンケート調査により、保護者の状況やニーズを正確に把握し、児童クラブの入所基準を早急に見直すべきであると考えているが、市の見解は。
答 子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査や、児童クラブを必要とする保護者に対してアンケート調査を実施したいと考えている。また、入所基準の見直しについては、ニーズ調査の結果や児童クラブの運営動向、整備動向、学校における放課後児童対策の動向などを踏まえ、総合的に判断したい。

問 女性の社会進出支援と働きやすい環境整備の観点から、小学校区ごとに、延長対応を行う都型児童クラブ事業の民間児童クラブを設置して、早急に延長対応に取り組むべきであると考えているが、市の見解は。
答 現在、矢野口こどもクラブ及び児童クラブ子どもの森を設置しているところであり、今後、他の児童クラブの民営化について、検討を進め

を活用し、取り組んでいきたいと考えている。(その他、食育、稲城市立小中学校における持続発展教育(ESD)、子どもの事故防止、上谷戸ホテルの夕べ)

にシートで囲っていた。多くの方が訪れる大会になり、たばこを吸わない方が煙を吸わないためにも、また、小さな子どもも家族づれで来られるので、安全性からも、このような喫煙所を設けるべきだと考えるが、市ではどのように対応していくのか。
答 学童クラブについては、福祉部子育て支援課にて施設設置と措置を行い、教育委員会文化センター課にて管理運営を行っているが、これは、学童クラブの一部が文化センター内に児童館と併設していることから、効率化を図るために教育委員会に委任し、業務分担しているものである。組織や分掌事務の見直しについては、学童クラブの設置と運営についての課題を踏まえた上で検討したい。



大久保議員

問 就学前児童と小学校低学年児童の保護者全員を対象とするアンケート調査により、保護者の状況やニーズを正確に把握し、児童クラブの入所基準を早急に見直すべきであると考えているが、市の見解は。
答 子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査や、児童クラブを必要とする保護者に対してアンケート調査を実施したいと考えている。また、入所基準の見直しについては、ニーズ調査の結果や児童クラブの運営動向、整備動向、学校における放課後児童対策の動向などを踏まえ、総合的に判断したい。

問 福祉部子育て支援課と教育委員会文化センター課が学童クラブ事業を分担して所管していることが課題であり、早急に組織や分掌事務を見直す必要があると考えているが、市の見解は。
答 学童クラブについては、福祉部子育て支援課にて施設設置と措置を行い、教育委員会文化センター課にて管理運営を行っているが、これは、学童クラブの一部が文化センター内に児童館と併設していることから、効率化を図るために教育委員会に委任し、業務分担しているものである。組織や分掌事務の見直しについては、学童クラブの設置と運営についての課題を踏まえた上で検討したい。

問 国民体育大会の会場となる総合体育館や中央公園野球場は、最寄りの駅の稲城駅、若葉台駅、南多摩駅から多少の距離があるが、駅から会場に向かう方々にどのような案内するのか。
答 国民体育大会会場へのアクセス方法としては、稲城駅及び若葉台駅からは路線バスまたはタクシーを、南多摩駅からはバスの利用となる。観戦者が迷わず会場に到着できるように、各駅に人や看板を配置し、会場へのアクセスなどを案内できるように配慮していきたい。

国民体育大会の開催に向けて



岩佐議員

問 会場へ徒歩で向かう方には、各駅に案内をする人を配置することだが、さらにその際に地図があるとわかりやすい。
問 会場の近所でお昼を食べたり、お土産を買ったりする方も多いと思うので、商店などと連携して、地図の中に会場周辺のお店や市内のお店を載せて、PRできる国体専用の稲城マップを作成すれば、より一層良い国体になると思うが、専用マップを作成する予定はあるか。

また、会場近くでお昼を食べたり、お土産を買ったりする方も多いと思うので、商店などと連携して、地図の中に会場周辺のお店や市内のお店を載せて、PRできる国体専用の稲城マップを作成すれば、より一層良い国体になると思うが、専用マップを作成する予定はあるか。

問 市では、既存のマップなどを利用して案内するほか、東京都が国民体育大会にあわせて都内の観光名所や食事どころなどを紹介する情報誌を作成し、都内各所や各地にも配布されるので、会場の受付案内に置き、問い合わせなどに活用していく。

答 (その他、市内の企業と雇用の促進、観光行政の取り組み、成人式等)

稲城市の子ども達が可能な限り放射能の内部被曝を受けないようにするための対策について



遠藤議員

問 子供を持つ市民から、毎回給食のスクリーニング検査を求める声が後を絶たないが、現状の月1回の給食の放射能検査のほか、安全な給食提供のためどのような取り組みをしているのか。

答 認可保育園では、現在、

調理後の実際に食べる状態での放射能検査を月1回実施しているほか、食材を購入する際には、産地の把握をしている。また、産地での自主的な検査など、検査体制が強化されており、厚生労働省の「食品の放射性物質に関する検査結果」などを確認するとともに、給食食材の産地を引き続き確認しながら購入し、安全確保を図っている。

問 市場に出ている食品の検査体制が極めて限定されている現状のもと、安全の担保が十分でない状況のため、気になる食品を気軽に検査できる市民測定所が、今後、長期にわたり必要と考えるが、市の見解は。

答 市場に流通している食品は、検査が実施されており、放射線被害のある品物は、流



空間放射線量の定点測定

通していないと認識している。したがって、食品検査器を設置する予定はない。

問 市民からは、市が行っている現状38カ所の空間線量の測定では、実際どこがどのくらい汚染されているのか確認できないとの声が挙がっている。また、実際の汚染状況を確認するため、土壌の検査をしてほしい!という声が寄せられている。今後の市の取り組みについての見解は。

答 市内38カ所の定点測定を継続的に行い、さらに子供関連施設及び市民が多く立ち入る公共施設の局所測定では、より安全に配慮した地表1センチで空間放射線量を詳細に測ってきている。これまでの測定値からも、市内は除染が必要になる放射線量ではないことから、土壌の放射能検査を実施する予定はない。

(その他、老人福祉館、学童クラブ待機児解消の対策)

胃のABC検診の導入について



伊藤議員

問 近年の研究から、胃がんはピロリ菌の感染が原因の一つであることがわかっており、胃のABC検診を実施する自治体も増えている。多摩市、東大和市では既に実施していると聞くが、本市の実施についての考えは。

答 厚生労働省が定めた、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針の中

尾根幹線中央分離帯くじら橋付近の駐車場としての利用について



渡辺(力)議員

問 尾根幹線駐車場は、今までもバスの駐車を受け入れられていたが、大型バスの出入りに関して、門扉幅が狭く出入りが非常に難しい状況のため、その現状をどう認識しているのか伺う。

答 駐車場の有料化に伴う

ゲートの設置で、中央公園駐車場への大型バスなどの車両の駐車ができなくなることから、大型バスでの総合体育館などへの来館の要望があった場合には、今までも同様、東京都へ依頼し、駐車場として利用することになる。現在、大型バスの駐車については、門扉の幅や車幅などの条件により、全ての車両がスムーズに出入りできないことはないことを認識している。

問 10月に開催される国民体育大会では尾根幹線駐車場を利用されると考えるが、競技関係や行政視察も含めて、相当多くの大型バスでの来場が予想される。その対応について伺う。

いでの市の考えを伺う。

答 国民体育大会実施時には、尾根幹線駐車場に競技関係者から一般観覧者までが駐車することになり、大型バスも駐車する。駐車場の出入りに際しては、円滑に駐車できるように係員を配置し、整理をしていく。

問 今後の利用状況も踏まえて、大型バスの出入りがスムーズにできるように尾根幹線駐車場の出入り口を改修すべきと考えるが、市の考え方を伺う。また、国民体育大会であり、スポーツ祭東京2013と東京の名前がついているため、東京都にしっかりと申し入れて、早期に整備していただく必要があるが、国民体育大会まであと数カ月と迫っているため、それまでに対応できるのか伺う。

答 東京都から一時借用している尾根幹線中央分離帯の駐車場の出入り口については、大型バスが出入りできるように、東京都に対し申し入れていくと同時に、国民体育大会に問合しよう、至急協議を申し入れ、調整していきたいと考えている。

問 (その他、生活保護費の不正受給事件、仕事と介護の両立支援、「地域でのさりげない見守り支援」)

が要望し、実現するという観点ではなく、国民の安全といった観点からきちんとした科学的な検査・評価を経た上で実施されるべきと思っている。

問 厚生労働省の指針の中に入っていないことだが、入るように関係機関に一生懸命働きかけていただけなのか。

答 検診の方法は科学的な根拠に基づき、国の研究班などが検証結果をもとに決めるものと理解しており、自治体

定委員会への報告、関係部署との調整を行った上で、5月13日に特例措置の実施を決定した。

問 稲城市の実施における予算の内容と取り組みに対する考え方は。

答 特例措置により、契約変更の請求があった場合は、工事請負費の増加が見込まれるが、現在の予算で対応できる工事については予算の範囲内で対応し、予算に不足が生じる工事については、必要な予算を措置し、適切に対応していく。また、新労務単価は、国が技能労働者の減少に伴う労働需要の逼迫傾向や必要な法定福利費相当額を適切に反映させて設定したものであり、その趣旨を踏まえて特例措置を実施した。

問 国を参考にしたとのことだが、そもそも市はどのように認識しているのか。

答 公共工事の品質の確保や地域経済の活性化という観点からも、技能労働者の賃金水準を適切に確保するための労務単価の大幅アップは喫緊の課題と認識している。新年度に入り、東京都を通じて国から労務単価に係る特例措置の通知を受けたので、速やかに対応した。今後も、公共工事の円滑な実施を図るため、労働需給などの社会経済情勢を考慮して予定価格を定め、入札及び契約の適正な執行に努めていく。

(その他、健やかなまちづくりのための「健康の駅」の取り組み、東日本大震災災害支援の継続と今後の取り組み、市内公衆浴場における敬老湯などの日の健康増進)

胃のABC検診とは

胃のABC検診とは、胃がんリスク検診とも呼ばれ、胃がんのなりやすさを調べる2種類の血液検査です。

- ①ヘリコバクター・ピロリ抗体検査
胃がんにはヘリコバクター・ピロリ(ピロリ菌)が深く関わっており、ピロリ菌感染によって胃粘膜の萎縮が進むほど胃がんが発生しやすくなるので、ピロリ菌感染の有無を調べる検査です。
- ②萎縮性胃炎の有無・程度を調べるペプシノゲン法
胃がんは胃粘膜が荒れてしまった萎縮性胃炎の方に発生しやすいため、萎縮の程度を血液中のペプシノゲンの濃度で測定する検査です。

問 国では、現場作業員などの労務単価を全国平均で15%引き上げを発表し、東京都でも国が示す参考値を踏まえた労務単価の大幅引き上げを決めるとともに、特例措置の実施に踏み切った。稲城市においても労務単価アップを決定したことを高く評価するが、実施までの経緯は。

答 平成25年度公共工事設計労務単価に係る特別措置については、国が4月8日に、東京都が4月30日に、それぞれ実施することを決定した。市では、これらの措置を参考として、対象となる工事請負契約を抽出し、指名業者選

に入られて、早期に整備していただく必要があるが、国民体育大会まであと数カ月と迫っているため、それまでに対応できるのか伺う。

答 東京都から一時借用している尾根幹線中央分離帯の駐車場の出入り口については、大型バスが出入りできるように、東京都に対し申し入れていくと同時に、国民体育大会に問合しよう、至急協議を申し入れ、調整していきたいと考えている。

問 (その他、生活保護費の不正受給事件、仕事と介護の両立支援、「地域でのさりげない見守り支援」)



佐脇議員

公共工事の労務単価大幅アップについて

いく方向で検討できないか。

答 厚生労働省の推奨する検診でないことから、現時点では実施の予定はない。

問 厚生労働省の指針の中に入っていないことだが、入るように関係機関に一生懸命働きかけていただけなのか。

答 検診の方法は科学的な根拠に基づき、国の研究班などが検証結果をもとに決めるものと理解しており、自治体

が要望し、実現するという観点ではなく、国民の安全といった観点からきちんとした科学的な検査・評価を経た上で実施されるべきと思っている。

問 厚生労働省の指針の中に入っていないことだが、入るように関係機関に一生懸命働きかけていただけなのか。

答 検診の方法は科学的な根拠に基づき、国の研究班などが検証結果をもとに決めるものと理解しており、自治体

いでの市の考えを伺う。

答 国民体育大会実施時には、尾根幹線駐車場に競技関係者から一般観覧者までが駐車することになり、大型バスも駐車する。駐車場の出入りに際しては、円滑に駐車できるように係員を配置し、整理をしていく。

問 今後の利用状況も踏まえて、大型バスの出入りがスムーズにできるように尾根幹線駐車場の出入り口を改修すべきと考えるが、市の考え方を伺う。また、国民体育大会であり、スポーツ祭東京2013と東京の名前がついているため、東京都にしっかりと申し入れて、早期に整備していただく必要があるが、国民体育大会まであと数カ月と迫っているため、それまでに対応できるのか伺う。

答 東京都から一時借用している尾根幹線中央分離帯の駐車場の出入り口については、大型バスが出入りできるように、東京都に対し申し入れていくと同時に、国民体育大会に問合しよう、至急協議を申し入れ、調整していきたいと考えている。

問 (その他、生活保護費の不正受給事件、仕事と介護の両立支援、「地域でのさりげない見守り支援」)

定委員会への報告、関係部署との調整を行った上で、5月13日に特例措置の実施を決定した。

問 稲城市の実施における予算の内容と取り組みに対する考え方は。

答 特例措置により、契約変更の請求があった場合は、工事請負費の増加が見込まれるが、現在の予算で対応できる工事については予算の範囲内で対応し、予算に不足が生じる工事については、必要な予算を措置し、適切に対応していく。また、新労務単価は、国が技能労働者の減少に伴う労働需要の逼迫傾向や必要な法定福利費相当額を適切に反映させて設定したものであり、その趣旨を踏まえて特例措置を実施した。

問 国を参考にしたとのことだが、そもそも市はどのように認識しているのか。

答 公共工事の品質の確保や地域経済の活性化という観点からも、技能労働者の賃金水準を適切に確保するための労務単価の大幅アップは喫緊の課題と認識している。新年度に入り、東京都を通じて国から労務単価に係る特例措置の通知を受けたので、速やかに対応した。今後も、公共工事の円滑な実施を図るため、労働需給などの社会経済情勢を考慮して予定価格を定め、入札及び契約の適正な執行に努めていく。

(その他、健やかなまちづくりのための「健康の駅」の取り組み、東日本大震災災害支援の継続と今後の取り組み、市内公衆浴場における敬老湯などの日の健康増進)

平成25年第1回臨時会での審議結果（平成25年5月15日）

Table with columns for議員名, 議案等の名称, 議決結果, and voting results for various parties and items.

平成25年第2回定例会での審議結果（平成25年6月7日～6月28日）

Table with columns for議員名, 議案等の名称, 議決結果, and voting results for various parties and items.

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 同=同意 承=承認 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席 除=除斥

市議会を傍聴しませんか
次定例会は9月2日(月)開催予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。

インターネット議会中継
本会議の生中継、平成17年6月定例会以降の本会議の映像をご覧いただけます。

市議会を傍聴しませんか
(1)市役所4階の議会事務局で、傍聴申込書に住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取ります。

贈らない 求めない 受け取らない
議員(候補者なども含む)からの寄付は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則を

請願・陳情の結果
不採択
「消費増税の中止を求める意見書の提出」を求める陳情書
「消費増税の中止を求める意見書の提出」を求める陳情書